

2025年7月
第27回参議院議員選挙に向けて

愛知中小企業家同友会
各党の中小企業政策に関する質問への回答（到着順）

愛知同友会の高瀬喜照会長名で各政党(政党要件を満たし、かつ愛知県内に県連等の本部機能を持つ政党)に対して公開質問状を提出し、以下の回答をいただきました。なお、当地(愛知県および名古屋)との関係を踏まえ、日本保守党へも例外的に公開質問状を送付しました。

1. 明らかな誤植については、修正の上掲載しています。 2. 質問については各400字以内でお願いしました。到着順に上段より掲載しています。

3. 社会民主党愛知県連合、日本保守党からは、残念ながら期限までに回答を頂くことはできませんでした。ご了承ください。

(4)	
質問項目	東京一極集中の是正と、自立した地域経済の再生政策について
質問内容	東京一極集中に歯止めがかからないなか、地域経済の衰退が加速しています。日本経済は地域経済の集合であることから、自立した日本経済は自立した地域経済の再生において他にないと考えます。この点について貴党のお考えをお聞かせ下さい。
立憲民主党	企業の本社機能や工場、研究機関・研修機関等の地方移転・地方分散を一層促進します。身近な分野で共助の精神で活動する新興企業やNPO法人などへの社会的投資(インパクト投資)を促進して、社会・環境課題への対応と事業性の両立を支援します。併せて、農林水産業、中小企業、観光、自然エネルギー、スポーツ等への支援により、地域に眠る資源を積極的に生かすことで、地域経済の基盤を整備するとともに地域産業の活性化を図り、安定した雇用を地域で創出します。地域の先駆的な取り組みに対し規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置を総合的に実施する総合特区制度などを整理しつつ、それらを最大限活用し、地域に根差した着想を積極的に支援します。
日本維新の会	わが党は地方分権を主張しています。東京一極集中の中央集権体制を見直し、地方自治体に権限を委譲し、国と地方自治体がより水平的な関係を持ってお互いに相互完備していく体制が望ましいと考えています。日本全国各地には、それぞれの地域で核となる産業やその地方に昔から継承された伝統産業があり、これらの産業をうまく活性化させながら、地域経済を活性化し、国全体として経済を活性化させることが肝要だと考えます。そのため、Uターン、Iターンといった形で大学進学などで上京した若者が再び地方の企業に就職して地方から地域経済を活性化させることも促進しています。労働人口を流動化させ、地方から日本の経済を活性化させていくことが大切です。
日本共産党	国土の3.5%に全人口の3割弱が住み、若者や出生の数の減少割合は地方のほうが高いという東京圏一極集中は、地域経済を縮め、さらなる人口減と少子高齢化の悪循環を加速させています。しかし自公政権は、スマートシティの推進など「世界と戦える国際都市の形成」で都市間競争に勝ち抜く「稼げる都市」づくりをすすめ、一極集中を加速し、スロー効果による地方の衰退と疲弊を押しすすめてきました。この施策が日本の国土を荒廃させかねないことは、能登地震後の被災地をみても明らかです。大手デベロッパーやゼネコンなど一部の大企業の儲けのための都市政策は直ちにやめるべきです。今、最も力を入れなければならないのは、地方の地場産業への支援、地域経済の主力である中小企業を応援する流れをつくることです。そしてこそ自立した地域経済を再生し、雇用を生み出し、人口流出に歯止めをかけ、東京一極集中を是正するカギになると考えます。
国民民主党	私たちは、政策各論の中に「地域活性化」を置き、以下のような地域経済の再生政策を講じています。 ・地方自治体への権限・財源移譲を推進し、地方間の財政調整機能を強化し地域が自主性・独自性を発揮して切磋琢磨できる環境を整え、日本全体の底上げを図ります。 ・移住促進・Uターン促進税制を創設します。 ・地方中小企業と就職希望者をつなぐマッチングシステムを創設します。 ・地方都市シャッター街をスタートアップやリモートワークで利活用できる税制・マッチングシステム等を創設します。 ・歴史的建造物や景観の保持と調和する街づくりを行います。 ・リモート勤務者の地方在住に前向きな企業と、当該勤務者が在住する自治体を、税制面で支援します。 ・人口密度に応じた法人事業税・法人住民税減免制度を創設します。
参政党	参政党は、地方の大規模復興やインフラ整備を通じて地方の経済を再興させます。積極財政を行うことで、地方の購買力や生活基盤の向上を図り、東京に依存しない地方経済を作ります。また、地方の特色ある教育や環境が選ばれるように魅力の発信を奨励するような政策にも取り組んでいきます。参政党は国を守っていく観点からも地方の活性化に注力していきます。
公明党	(Q3でもお示したとおり)公明党は、全国の中小企業のお声を伺う取り組みを推進するなど、ご指摘のとおり地域経済が日本経済を支えているとの認識のもと、地域経済の再生に向けて、中小企業支援と地域投資の拡大を柱とする政策を展開しています。具体的には、省力化・DX化投資への補助や、業務改善助成金の拡充を通じて生産性向上を後押しし、持続的な質上げを実現する環境を整備。また、観光振興や地域資源の活用による国内投資の促進、重点支援地方交付金を活用した自治体によるきめ細かな支援も推進しています。これらの施策により、地域が自立的に成長できる経済基盤の構築を目指しています。
自由民主党	地域経済の活性化に向け、10年後の主力産業を明確化し、成長分野に大胆に投資するとともに、全国に100ヶ所の企業城下町を展開し、地域に賑わいと活力を取り戻します。同時に、成長分野への投資にとどまらず、地元特産品の開発・販路拡大、観光客を呼び込む観光地域づくりへの支援、地域住宅団地の再生を含む自立するまちづくりの推進などを更に進めます。さらに、地域未来投資促進法を活用し、地域経済牽引事業に対し、予算、税制、金融、規制緩和等のあらゆる政策ツールを集中投入していきます。また、大規模災害等への備えとして、国全体のあらゆる社会機能の継続性を確保した国土形成を図るため、分散配置やバックアップ体制の整備が必要と考えています。社会機能の分散に向けた施策を総合的に推進するため、内閣総理大臣を長とする推進本部設置などの法制度の整備を行います。